

7. 職員の勤務時間その他勤務条件

(1) 職員の勤務時間 (4月1日現在)

1週間の勤務時間 38時間45分	勤務時間の割り振り				
	始業 8時30分	終業 17時15分	休憩時間 12時から13時	休憩時間 なし	週休日 土、日、祝・祭日

(2) 年次有給休暇の取得状況 (29年1月1日～同年12月31日)

総付与日数(日)	総取得数(日)	対象職員(人)	平均取得日数(日)
2,829	533.7	77	6.9

8. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数

処 分 事 由	後任	免職	休職	計
勤務成績が良くない場合	—	—	—	0
心身の故障の場合	—	—	1	1
職に必要な適性を欠く場合	—	—	—	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	—	—	—	0
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	0

(2) 懲戒処分者数

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	—	—	—	—	0
職務上の義務に違反した場合	—	—	—	—	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	—	—	—	—	0

9. 職員の研修の状況 (29年度)

職員研修の状況

研修区分	受講者数(人)	受講内容等
研修所等研修	27	市町村職員研修センター、管内町村会ほか
海外研修	1	ヨーロッパ(市町村職員海外派遣研修)
町単独研修	12	若手職員人材育成研修

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況 (29年度)

(1) 健康診断等の状況 (臨時職員含む)

健康診断の種類	対象者数(人)	受診者数(人)
人間ドック	78	75
定期健康診断	231	226

(2) 公務災害補償の状況

加入団体	公務災害件数	公務災害の概要
北海道地方公務員災害補償基金	0	

(3) 福利厚生事業の負担金状況

	会員数(人)	負担額・補助額(円)
北海道市町村職員福祉協会負担金	113	312,228
東川町職員親交会(臨時職員等含む)	251	1,506,000

11. 公平委員会に係る業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 (29年度)

件数	概要
0	—

(2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況 (29年度)

件数	概要
0	—

6. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

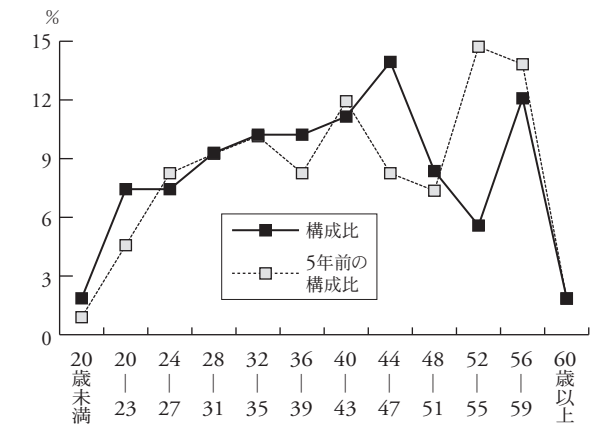
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	機構改革に伴う業務移管等による増 退職・再任用期間終了に伴う減 機構改革に伴う業務移管等による減
		総務	20	22	2	
		税務	7	7	0	
		民生	20	17	▲3	
		衛生	3	3	0	
農林商工土木		9	9	0		
計	77	74	▲3	<参考> 人口1万人当たりの職員数 90.06人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数) 128.54人		
教育部門	8	9	1	幼稚園事業充実に伴う増		
小計	85	83	▲2	<参考> 人口1万人当たりの職員数 101.01人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数) 153.94人		
公営企業部門	病院	23	23	0		
	下水	1	1	0		
小計	24	24	0			
合計		109 [120]	107 [120]	▲2	<参考> 人口1万人当たりの職員数 130.22人	

注1. 職員数は一般職に属する職員数
注2. []内は、条例定数の合計

(2) 年齢別職員構成の状況 (4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	2	8	8	10	11	11							107
40歳～43歳		44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上							
12	15	9	6	13	2								



(3) 職員数の推移

部門	年度	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		80	83	80	79	77	74	▲6 (3.8%)
	教育	8	9	9	7	8	9	1 (12.5%)
普通会計	計	88	92	89	86	85	83	▲5 (2.3%)
公営企業等会計	計	16	16	20	23	24	24	8 (12.5%)
総合計		104	108	109	109	109	107	3 (9.6%)